

- 問1 日本の社会保障制度を構成する「四つの柱」のうち、健康保険制度が分類される項目と、その制度の目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 徳島公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 社会保険：国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて互いに支え合う。 | 2. 公的扶助：生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する。 | 3. 社会福祉：高齢者、子ども、障害者などが安心して生活できるよう、施設やサービスを提供する。 | 4. 公衆衛生：予防接種や環境衛生の整備を通じて、国民の健康の維持・増進を図る。 |
|--|---|---|--|
-
- 問2 消費税は所得の低い人ほど、収入に対する税負担の割合が大きくなってしまおうという性質を持っています。このような性質を何といいますか。 (2024年 栃木公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|----------|---------|
| 1. 逆進性 | 2. 垂直的公平 | 3. 所得再分配 | 4. 源泉徴収 |
|--------|----------|----------|---------|
-
- 問3 日本の社会保障制度において、1960年代後半から現在にかけて、国民所得に対する社会保障給付費の割合は大幅に上昇しています。このように給付額が増大し続けている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 少子高齢化の急速な進展により、年金や医療、介護といった給付を必要とする高齢者層が増加したこと。 | 2. 高度経済成長の完了にともなって若年層の人口が急増し、教育扶助や児童手当の総額が年金を上回ったこと。 | 3. 政府が「小さな政府」を目指したことで、社会保障の財源に占める税金の割合が極端に縮小したこと。 | 4. 国民の所得水準が大幅に低下したため、生活保護などの公的扶助が社会保障給付費の大部分を占めるようになったこと。 |
|--|--|---|---|
-
- 問4 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 1. 酒類や外食を除く飲食物品などの税率を標準より低く設定する軽減税率 | 2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税 | 3. 一定の金額までの買い物を非課税とする基礎控除制度 | 4. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
-
- 問5 2000年代後半の日本の税収の推移において、世界的な景気後退（リーマン・ショック）の影響を強く受け、一度増加したあとに大幅な減少に転じた税目として適切なものはどれですか。 (2016年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 1. 法人税 | 2. 所得税 | 3. 消費税 | 4. 酒税 |
|--------|--------|--------|-------|
-
- 問6 1970年には約0.4兆円であった社会保障関係費が2011年には108兆円にまで急増している現状において、少子高齢化が進むことで生じる社会的な課題として最も適切な説明はどれですか。 (2014年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 生産年齢人口が減少することで、年金や医療などの制度を支える現役世代一人あたりの負担が重くなる。 | 2. 高齢者人口が減少に転じることで、社会保障にかかる国庫負担が軽減され、財政が健全化する。 | 3. 出生率が上昇することで若年層の人口が増加し、社会保障制度を支える側の人数が大幅に増える。 | 4. 核家族化の進行により、介護や福祉をすべて家庭内で完結させる仕組みが強化され、公的支出が減少する。 |
|--|--|---|---|
-
- 問7 日本の社会保障制度は大きく4つの柱で構成されています。このうち、人々があらかじめ出し合う「保険料」を主な財源とし、老後の生活を支える公的年金や、病気の際に利用する医療保険などが含まれる分類を選びなさい。 (2017年 岐阜公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 公的扶助 | 3. 社会福祉 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問8 政府の役割の大きさと、社会における合意形成のあり方の関係を整理した分析において、政府が所得の再分配を積極的にを行い、社会保障制度を充実させて格差の是正を目指す方針を選択した場合、その仕組みや社会への影響として最も適切な説明はどれか。 (2023年 島根公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。 | 2. 減税によって個人の手取りを増やし、民間の自由な経済活動を促すことで、市場競争による効率的な社会の実現を目指す。 | 3. 政府の支出を極力抑え、警察や国防などの最小限の機能に限定することで、個人の自己責任による自由な生活を優先させる。 | 4. 公共事業を大幅に削減して財政赤字を解消し、民営化を推進することで、行政コストの削減と経済成長を両立させる。 |
|--|--|---|--|
-
- 問9 消費税率の引き上げが景気に与える影響について、その一般的なメカニズムを説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2017年 広島公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 家計の消費支出が抑えられることで企業の商品の売れ行きが悪くなり、その結果、企業の生産活動が縮小する。 | 2. 家計の貯蓄が増えることで企業への投資が活発になり、その結果、企業の生産設備が大幅に増強される。 | 3. 所得税が減税されることで家計の購買力が高まり、その結果、企業の生産活動がさらに活発になる。 | 4. 政府が大規模な公共事業を行うことで雇用の機会が増え、その結果、家計の収入が増加して景気が上向く。 |
|---|--|--|---|
-
- 問10 所得税の負担額について、所得が三百万円のときに約二十万円、六百万円のときに約八十万円、九百万円のときに約百四十万円というように、所得の増加率以上に税額が大きく上昇する仕組みが導入されている主な目的は何か。 (2026年 青森公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--------------------------------------|
| 1. すべての国民に一律の金額を負担させることで、納税の事務作業を簡素化するため | 2. 高所得者の負担を重くすることで、富の偏りを抑え、所得格差の是正を図るため | 3. 所得が少ない世帯の納税額を増やすことで、国の社会保障費の不足を補うため | 4. 景気が悪化した際に、消費を抑制して物価が急激に上昇するのを防ぐため |
|--|---|--|--------------------------------------|
-
- 問11 日本の1980年度と2023年度の一般会計歳出（支出）の内訳を比較したとき、少子高齢化の進展を背景に、予算に占める割合が約19%から約32%へと大幅に増加し、現在最も大きな割合を占めている支出項目はどれですか。 (2024年 山口公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|--------------|------------|
| 1. 社会保障関係費 | 2. 国債費 | 3. 地方交付税交付金等 | 4. 公共事業関係費 |
|------------|--------|--------------|------------|
-
- 問12 不況時に日本銀行が行う金融政策のうち、「買いオペレーション」が景気に与える影響と仕組みについて説明したものととして正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 日本銀行が民間金融機関から国債などを買い取り、その代金を支払うことで、市場に出回る資金の量を増やす。 | 2. 日本銀行が保有する国債を民間金融機関に売却し、市場の資金を吸い上げることで、通貨の価値を高める。 | 3. 日本銀行が民間金融機関への貸付金利を引き上げ、企業が過剰な設備投資を行わないように抑制する。 | 4. 日本銀行が政府から直接国債を買い取ることで、政府が公共事業を行うための資金を直接提供する。 |
|---|---|---|--|

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|---|--|
| 問1 | 答え 1 社会保険：国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて互いに支え合う。 | 日本の社会保障制度には、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つの柱があります。健康保険や年金保険などは「社会保険」に分類され、受益者が保険料を負担することを原則とする相互扶助の仕組みをとっています。これに対し、生活保護などは「公的扶助」に分類され、全額が税金で賄われる仕組みであるため、健康保険制度とは財源の考え方が異なります。 |
| 問2 | 答え 1 逆進性 | 消費税は、同じ金額の商品を購入すれば誰でも同じ税額を負担するため、一見すると公平に見えます。しかし、所得が低い人ほど収入の多くを生活必需品の購入に充てる必要があるため、結果として所得に占める税負担の割合が、高所得者よりも重くなってしまいます。この課題を解決するために、日本では食料品などに低い税率を適用する軽減税率制度が導入されています。 |
| 問3 | 答え 1 少子高齢化の急速な進展により、年金や医療、介護といった給付を必要とする高齢者層が増加したこと。 | 日本では1960年代以降、医学の進歩や生活水準の向上により平均寿命が延びる一方で、出生率が低下する少子高齢化が進行しました。これにともない、特に高齢者の生活を支える年金や医療、介護に関連する社会保障給付費が膨らみ続けています。結果として、国民所得に対する給付額の比率は一貫して上昇傾向にあり、社会全体の負担も増大しています。 |
| 問4 | 答え 1 酒類や外食を除く飲食物品などの税率を標準より低く設定する軽減税率 | 消費税の逆進性を緩和するためには、生活に最低限必要な品目の税負担を軽くすることが有効です。日本では、酒類や外食を除く飲食物品、および定期購読される新聞の税率を8%に据え置く「軽減税率」を導入することで、所得に対する税金の負担割合が急激に高まらないよう配慮しています。累進課税は所得税などで採用されている仕組みであり、消費税の逆進性とは異なる概念です。 |
| 問5 | 答え 1 法人税 | 企業の利益に対して課される法人税は、景気の変動による影響を最も強く受ける特徴があります。2000年代後半、景気の回復局面では税収が増加しましたが、2008年のリーマン・ショックによって企業の業績が急速に悪化したため、税収も大幅に減少しました。これに対し、所得税は20兆円を下回る水準で停滞しており、消費税は景気変動に関わらず10兆円前後で安定していました。 |
| 問6 | 答え 1 生産年齢人口が減少することで、年金や医療などの制度を支える現役世代一人あたりの負担が重くなる。 | 日本の社会保障制度は、現役世代が納める保険料などで高齢者世代を支える仕組みを基本としています。しかし、少子高齢化によって支え手となる「現役世代（生産年齢人口）」が減り、支えられる側の「高齢者」が増えるため、一人あたりの経済的負担が重くなるのが大きな問題となっています。統計上も社会保障費は一貫して増加傾向にあり、持続可能な制度設計が求められています。 |
| 問7 | 答え 1 社会保険 | 日本の社会保障制度の中心的な役割を担うのが社会保険です。これは国民が保険料を出し合うことで、老後（年金）、病気やけが（医療）、介護、失業といった予測できないリスクに備える「共助」の仕組みです。一方、全額公費（税金）で生活困窮者を助けるものは「公的扶助（生活保護など）」と呼ばれ、財源の違いが重要な区別となります。 |
| 問8 | 答え 1 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。 | 「大きな政府」の仕組みでは、社会保障の財源を確保するために増税や国民負担の増大が避けられませんが、その分、失業、病気、老後といった生活不安を社会全体で支え合うことが可能になります。これに対し、他の選択肢にあるような「減税」や「規制緩和」、「政府支出の削減」を重視する考え方は「小さな政府」と呼ばれ、個人の自由や経済の活性化を優先するモデルです。 |
| 問9 | 答え 1 家計の消費支出が抑えられることで企業の商品の売れ行きが悪くなり、その結果、企業の生産活動が縮小する。 | 消費税率が引き上げられると、商品の価格が実質的に上昇するため、家計は支出を切り詰めようとして消費を抑制します。消費が冷え込むと、企業の製品やサービスが売れにくくなるため、企業は在庫を抱えないよう生産活動を縮小させます。このように、消費の減少が生産の減少を招き、経済全体が停滞する悪循環が生じることがあります。 |
| 問10 | 答え 2 高所得者の負担を重くすることで、富の偏りを抑え、所得格差の是正を図るため | 所得の増加に応じて税率を上げる累進課税は、所得の再分配機能を果たすための仕組みです。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで、社会全体の所得格差の是正を目指しています。 |
| 問11 | 答え 1 社会保障関係費 | 日本の歳出において、高齢化の影響を直接受ける年金・医療・介護などの経費が「社会保障関係費」です。1980年度には歳出全体の2割弱でしたが、高齢者の増加に伴い2023年度には3割を超える最大の支出項目となっています。国債費は過去の借金の返済にあたる費用、地方交付税交付金等は地方自治体の財源不足を補うための費用です。 |
| 問12 | 答え 1 日本銀行が民間金融機関から国債などを買い取り、その代金を支払うことで、市場に出回る資金の量を増やす。 | 不況下で実施される買いオペレーションは、日本銀行が民間金融機関から国債などを買い、その対価として現金を市場に供給する仕組みです。これにより民間金融機関が持つ資金が増え、企業や個人への貸し出しが容易になります。市場の通貨量が増加することで金利が低下し、経済活動を活発にする効果が期待されます。 |